令和6事業年度

財 務 諸 表

第20期

令和6年4月1日～令和7年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

【一般勘定】

貸借対照表	23
行政コスト計算書	25
損益計算書	26
純資産変動計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
利益の処分に関する書類	30
注記事項	31

【電源利用勘定】

貸借対照表	45
行政コスト計算書	47
損益計算書	48
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
損失の処理に関する書類	52
注記事項	53

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	66
行政コスト計算書	67
損益計算書	68
純資産変動計算書	69
キャッシュ・フロー計算書	70
利益の処分に関する書類	71
注記事項	72

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		64,002,252,543
	有価証券		104,402,009,100
	貯蔵品		16,224,240,980
	核物質		5,901,621,271
	前払金		6,618,459,294
	前払費用		558,497,000
	未収収益		17,912,102
	未収金		22,826,938,808
	契約資産		269,072,981
	賞与引当金見返(注)		2,916,303,049
	放射性廃棄物引当金見返(注)		11,429,503,647
	環境対策引当金見返(注)		47,545,230
	海外製錬引当金見返(注)		113,843,267
	流動資産合計		235,328,199,272
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	243,280,486,130	
	減価償却累計額	△ 123,994,786,360	
	減損損失累計額	△ 19,670,698,237	99,615,001,533
	構築物	102,661,453,943	
	減価償却累計額	△ 47,110,530,034	
	減損損失累計額	△ 5,393,277,489	50,157,646,420
	機械・装置	388,350,009,692	
	減価償却累計額	△ 324,850,372,667	
	減損損失累計額	△ 28,550,332,416	34,949,304,609
	装荷核燃料	5,204,760,478	
	減損損失累計額	△ 1,649,911,639	3,554,848,839
	船舶	1,668,150	
	減価償却累計額	△ 957,790	710,360
	車両・運搬具	2,386,664,732	
	減価償却累計額	△ 2,127,259,215	
	減損損失累計額	△ 5,734,098	253,671,419
	工具・器具・備品	100,092,985,611	
	減価償却累計額	△ 74,184,075,136	
	減損損失累計額	△ 433,257,607	25,475,652,868
	放射性物質	778,194,037	
	減価償却累計額	△ 447,860,546	
	減損損失累計額	△ 10,245,510	320,087,981
	土地	57,857,230,820	
	減損損失累計額	△ 1,304,266,550	56,552,964,270
	建設仮勘定		203,823,809,348
	有形固定資産合計		474,703,697,647
2	無形固定資産		
	特許権		88,697,223
	借地権		540,914,821
	ソフトウェア		1,878,034,144
	工業所有権仮勘定		70,009,766
	その他の無形固定資産		27,794,645
	無形固定資産合計		2,605,450,599
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		11,942,019
	敷金・保証金		106,935,006
	退職給付引当金見返(注)		36,688,948,126
	前払年金費用		9,486,680,211
	放射性廃棄物引当金見返(注)		123,476,507,562
	環境対策引当金見返(注)		313,241,100
	その他の資産		2,303,758
	投資その他の資産合計		170,086,557,782
	固定資産合計		647,395,706,028
	資産合計		882,723,905,300

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		20,313,781,619	
預り補助金等 (注)		460,262,642	
預り寄附金 (注)		86,757,243	
未払金		50,488,802,842	
未払費用		3,088,706,387	
未払法人税等		44,566,000	
未払消費税等		818,345,400	
前受金		3,671,828,809	
放射性廃棄物処理処分前受金		17,201,962	
預り金		1,443,986,740	
引当金			
賞与引当金	2,916,303,049		
放射性廃棄物引当金	14,349,137,860		
環境対策引当金	47,545,230		
海外製錬引当金	113,843,267	17,426,829,406	
短期リース債務		1,138,855,896	
資産除去債務		1,837,788,092	
P F I 債務		38,755,140	
その他の流動負債		3,164,130,000	
為替予約		1,131,147	
流動負債合計			104,041,729,325
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	73,554,289,168		
資産見返補助金等	13,135,802,418		
資産見返寄附金	1,175,767,563		
資産見返廃棄物処理処分負担金	447,347,094		
資産見返埋設処分業務	3,859,398		
建設仮勘定見返運営費交付金	24,897,171,247		
建設仮勘定見返施設費	45,202,545,214		
建設仮勘定見返補助金等	247,115,875		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	949,395,982	164,051,477,225	
長期預り寄附金 (注)		36,455,848	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		267,222,529	
長期廃棄物処理処分負担金 (注)		15,166,388,952	
引当金			
退職給付引当金	36,688,948,126		
放射性廃棄物引当金	155,592,483,905		
環境対策引当金	313,241,100	192,594,673,131	
長期リース債務		1,998,595,741	
資産除去債務		3,192,287,414	
P F I 債務		4,386,335,926	
前払年金費用見返 (注)		9,486,680,211	
固定負債合計			391,180,116,977
負債合計			495,221,846,302
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		809,031,004,899	
民間出資金		16,271,291,464	
資本金合計			825,302,296,363
II 資本剰余金			
資本剰余金		116,721,788,005	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 441,868,103,698		
減損損失相当累計額	△ 45,448,890,777		
利息費用相当累計額	△ 72,311,304		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 22,875,331,054		
除売却差額相当累計額	△ 89,123,602,508	△ 599,388,239,341	
資本剰余金合計			△ 482,666,451,336
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			44,867,345,118
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 1,131,147	
評価・換算差額等合計			△ 1,131,147
純資産合計			387,502,058,998
負債・純資産合計			882,723,905,300

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	133,597,296,443	
	受託費	27,946,166,221	
	一般管理費	4,340,565,751	
	財務費用	1,987,046,257	
	雑損	146,784,639	
	臨時損失	1,770,284,760	
	法人税、住民税及び事業税	44,566,000	
	損益計算書上の費用合計	169,832,710,071	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	9,257,090,928	
	減損損失相当額 (注)	1,443,624,946	
	利息費用相当額 (注)	1,874,855	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	80,791,650	
	除売却差額相当額 (注)	175,667,177	
	その他行政コスト合計	10,959,049,556	
III	行政コスト		180,791,759,627

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	23,716,147,923	
雑給	4,044,281,795	
法定福利費	4,053,525,323	
賞与引当金繰入	2,736,499,717	
退職給付費用	△ 6,760,482,512	
退職金	18,478,900	
修繕費	22,556,531,750	
水道光熱費	11,844,565,825	
運転委託費	7,954,250,644	
消耗品費	3,794,947,484	
役務費	29,237,184,261	
放射性廃棄物引当金繰入	2,674,023,321	
環境対策引当金繰入	268,797,973	
海外製錬引当金繰入	△ 7,660,870	
減価償却費	10,990,028,357	
その他	<u>16,476,176,552</u>	133,597,296,443
受託費		
職員等給与費	49,970,992	
雑給	263,334,602	
法定福利費	38,498,354	
退職金	1,752,500	
修繕費	2,123,279,772	
研究委託費	3,982,596,197	
役務費	15,967,200,930	
消耗品費	3,638,392,955	
減価償却費	176,294,360	
その他	<u>1,704,845,559</u>	27,946,166,221
一般管理費		
役員給与費	149,433,758	
職員等給与費	1,459,526,000	
雑給	461,436,627	
法定福利費	289,007,419	
賞与引当金繰入	179,803,332	
退職給付費用	△ 443,662,320	
役務費	234,649,497	
賃借料	322,217,243	
租税公課	101,343,226	
減価償却費	92,821,218	
その他	<u>1,493,989,751</u>	4,340,565,751
財務費用		
支払利息	303,037,952	
有価証券評価損	1,660,149,250	
為替差損	<u>23,859,055</u>	1,987,046,257
雑損		<u>146,784,639</u>
経常費用合計		<u>168,017,859,311</u>

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		104,939,997,524	
政府受託研究収入		26,750,407,686	
民間受託研究収入		1,570,005,118	
共同施設利用収入		1,538,235,856	
廃棄物処理事業収入		47,115,365	
研修授業料収入		21,613,773	
特許許諾利用収入		29,133,959	
ガラス固化技術開発施設収入		1,579,606,307	
放射性廃棄物処理処分収入		44,180,113	
研究施設等廃棄物処分収入		537,740	
廃棄物処理処分負担金収益 (注)		3,825,352,429	
施設費収益 (注)		856,199,531	
補助金等収益 (注)		16,622,621,396	
寄附金収益 (注)		53,632,903	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,455,047,331		
資産見返補助金等戻入	3,414,219,176		
資産見返寄附金戻入	255,559,849		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	43,410,636		
資産見返埋設処分業務戻入	3,315,044	11,171,552,036	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		2,916,303,049	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		755,735,988	
前払年金費用見返に係る収益 (注)		△ 7,959,880,820	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益 (注)		1,856,775,921	
環境対策引当金見返に係る収益 (注)		268,797,973	
海外製錬引当金見返に係る収益 (注)		△ 7,660,870	
財務収益			
受取利息	16,394,650		
有価証券利息	112,252,184	128,646,834	
雑益		1,179,446,730	
経常収益合計			168,188,356,541
経常利益			170,497,230
臨時損失			
前期損益修正損		682,950,685	
固定資産売却損		675,241,740	
減損損失		412,092,335	
臨時損失合計			1,770,284,760
臨時利益			
前期損益修正益		682,950,685	
固定資産売却益		1,340,636	
運営費交付金収益 (注)		975,721,963	
補助金等収益 (注)		337,950	
廃棄物処理処分負担金収益 (注)		25,704	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		328,198,462	
資産見返補助金等戻入 (注)		111,231,175	
資産見返寄附金戻入 (注)		8,491,556	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入 (注)		173,879	
資産見返埋設処分業務戻入 (注)		167,024	
臨時利益合計			2,108,639,034
税引前当期純利益			508,851,504
法人税、住民税及び事業税			44,566,000
当期純利益			464,285,504
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			1,392,917,900
当期総利益			1,857,203,404

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		資本剰余金	II 資本剰余金							資本剰余金合計	III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	民間出資金		減価償却当座計額(一)	減価償却当座計額(二)	減損損失相当額	その他行政コスト累計額		除売却差額相当累計額(一)	繰延ヘッジ損益			IV 評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益	
							減価償却当座計額(一)	減価損失相当額							
当期首残高	806,071,931,889	16,284,029,140	113,922,681,113	△ 435,124,470,900	△ 441,146,785,494	△ 22,794,539,404	△ 86,292,957,538	△ 44,403,059,614	-	-	44,403,059,614	-	392,252,511,971		
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	2,959,073,010	△ 12,737,676	2,946,335,334										2,946,335,334		
出資金の受入	3,400,000,000		3,400,000,000										3,400,000,000		
不要財産に係る国庫新行等による減資	△ 440,928,980	△ 12,737,676	△ 453,664,656										△ 453,664,656		
II 資本剰余金の当期変動額			2,799,106,892	△ 6,743,632,798	△ 1,302,105,283	△ 1,874,855	△ 2,830,644,970	△ 8,159,942,864					△ 8,159,942,864		
固定資産の取得			2,705,966,721					2,705,966,721					2,705,966,721		
固定資産の除去却				2,513,458,130	141,519,663			△ 175,667,177					△ 175,667,177		
減価償却				△ 9,262,718,263				△ 9,262,718,263					△ 9,262,718,263		
固定資産の減損					△ 1,678,188,151			△ 1,678,188,151					△ 1,678,188,151		
時の経過による資産除去債務の増加								△ 1,874,855					△ 1,874,855		
資産除去債務の履行に伴う取崩し				5,627,335	234,563,205			240,190,540					240,190,540		
承継資産の使用等								△ 80,791,650					△ 80,791,650		
不要財産に係る国庫新行等			93,140,171					93,140,171					93,140,171		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)								464,285,504			464,285,504		464,285,504		
IV 評価・投資差額等の当期変動額(純額)											△ 1,131,147		△ 1,131,147		
当期変動額合計	2,959,073,010	△ 12,737,676	2,946,335,334	△ 6,743,632,798	△ 1,302,105,283	△ 1,874,855	△ 2,830,644,970	△ 8,159,942,864	464,285,504	△ 1,131,147	464,285,504	△ 1,131,147	△ 4,750,432,873		
当期末残高	809,031,004,899	16,271,291,464	116,721,788,005	△ 441,868,103,698	△ 454,448,890,777	△ 22,875,331,054	△ 89,423,602,508	44,867,345,118			44,867,345,118	△ 1,131,147	387,502,078,898		

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 123,090,035,698
人件費支出	△ 39,780,802,457
その他業務支出	△ 2,674,935,955
運営費交付金収入	136,857,412,000
業務収入	2,779,699,470
研究施設等廃棄物処分収入	575,703
受託収入	23,898,629,800
補助金等収入	20,510,380,434
補助金等の精算による返還金の支出	△ 490,508,411
寄附金収入	58,131,080
その他収入	1,233,923,025
小計	19,302,468,991
利息の受取額	127,592,072
利息の支払額	△ 304,911,205
法人税等の支払額	△ 50,156,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,074,993,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,997,236,057
定期預金の払戻による収入	13,997,236,057
有価証券の取得による支出	△ 24,552,192,400
有価証券の償還による収入	12,036,827,650
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 27,477,316,721
有形固定資産の売却による収入	3,044,262
無形固定資産の取得による支出	△ 673,464,629
施設費による収入	18,325,636,800
施設費の精算による返還金の支出	△ 95,065,257
資産除去債務の履行による支出	△ 993,603,256
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,461,074
投資その他の資産の精算による収入	4,777,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,424,815,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	3,400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,180,573,999
P F I 債務償還による支出	△ 42,509,596
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 360,524,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,816,391,910
IV 資金減少額	△ 2,533,429,584
V 資金期首残高	66,535,682,127
VI 資金期末残高	64,002,252,543

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A』（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員等々の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

13. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

16. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

17. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	412,092,335 円
減損損失相当額	1,678,188,151 円
有形固定資産	474,703,697,647 円
無形固定資産	2,605,450,599 円

※減損損失相当額 1,678,188,151 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 1,443,624,946 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△234,563,205 円が含まれているため、一致しており

ません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債） 1,837,788,092 円

資産除去債務（固定負債） 3,192,287,414 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的

な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（流動負債） 14,349,137,860 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 155,592,483,905 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

② 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	18,462,666,090 円
中性子発生系交換機器等整備 (X)	67,610,000 円
中性子発生系交換機器等整備 (XI)	82,415,860 円
中性子発生系交換機器等整備 (XII)	349,084,240 円
大洗廃棄物管理施設新規規制基準対応	262,350,000 円
人形峠環境技術センターの安全対策	235,450,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
百塚原団地の一部	土地	388,194,152	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	362,255,706	1,255,900	350,401,949	令和6年6月28日	440,926,990	10,122,546	令和7年3月28日	12,737,676
合計		388,194,152			362,255,706	1,255,900	350,401,949		440,926,990	10,122,546		12,737,676

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

509,331,623,503 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	180,791,759,627 円
自己収入等	△ 36,961,060,715 円
法人税等及び国庫納付額	△ 44,566,000 円
機会費用	6,268,786,721 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	150,054,919,633 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和7年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.485%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、19,539,572円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,837,663,832円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

64,920,520円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

9,076,870円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用

1,982,010,683円

② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用

9,375,654,958円

(4) 前期損益修正損益について

退職給付引当金については、65歳定年制の導入に伴い、国家公務員と同様の経過措置を設けるため、令和6年3月28日付で退職一時金制度の規程改訂が行われましたが、令和5年度財務諸表において適切に反映されなかったことから、令和6年度財務諸表において前期損益修正益が発生しております。

なお、退職一時金については運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであることから、令和6年度財務諸表において前期損益修正益と同額の前期損益修正損が発生しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	64,002,252,543 円
資金期末残高	64,002,252,543 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	647,647,343 円
② 重要な資産除去債務の計上	3,181,893,746 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	77,681,988,770 円
勤務費用	2,484,765,359 円
利息費用	779,011,580 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,076,105,539 円
退職給付の支払額	△ 4,857,829,603 円
制度加入者からの拠出額	164,628,400 円
その他（注）	△ 682,950,685 円
期末における退職給付債務	77,645,719,360 円

（注）損益計算書関係注記を参照

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,213,295,819 円
期待運用収益	2,117,988,450 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,604,437,795 円
事業主からの拠出額	830,564,140 円
退職給付の支払額	△ 1,959,130,903 円
制度加入者からの拠出額	164,628,400 円
期末における年金資産	46,762,908,111 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,144,952,110 円
年金資産	△ 46,762,908,111 円

積立型制度の未積立退職給付債務	△ 7,617,956,001 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	38,500,767,250 円
小計	30,882,811,249 円
未認識数理計算上の差異	△ 3,680,543,334 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,202,267,915 円
退職給付引当金	36,688,948,126 円
前払年金費用	△9,486,680,211 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,202,267,915 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,484,765,359 円
利息費用	779,011,580 円
期待運用収益	△ 2,117,988,450 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 8,349,933,321 円
その他 (注)	△ 682,950,685 円
合 計	△ 7,887,095,517 円

(注) 損益計算書関係注記を参照

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。デリバティブ取引については、理事長の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
売買目的の債券	104,402,009,100	104,402,009,100	0
② 為替予約	(1,131,147)	(1,131,147)	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

② 為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された時価を用いており、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定されているため、レベル2の時価に分類しております。決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ドル	外貨建 予定取引	745,897,519	0	(1,131,147)

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が

乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、215,925,768,041円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

②契約負債の残高 3,671,658,709円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所	
土地	厚生用	帳簿価額		46,773,262	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
	帳簿価額		72,348,797	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
		損益計算書に計上していない金額	420,959			
建物	事業用	帳簿価額		441,226,420	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	441,226,420		
	構築物	事業用	帳簿価額			60,828,143
減損計上額			損益計算書に計上した金額	0		
				損益計算書に計上していない金額	60,828,143	
機械・装置		事業用	帳簿価額		1,425,720,471	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、福島県双葉郡大熊町
	減損計上額		損益計算書に計上した金額	279,467,258		
				損益計算書に計上していない金額	1,146,253,213	
	建設仮勘定	事業用	帳簿価額		132,625,077	
減損計上額			損益計算書に計上した金額	132,625,077		
				損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		2,179,522,170		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額		412,092,335		
		損益計算書に計上していない金額		1,678,188,151		

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建物については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

機械・装置については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

建設仮勘定については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

過年度に減損を認識した建物、構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	495,229,596	東京都世田谷区、茨城県東茨城郡大洗町、埼玉県さいたま市、福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町、岐阜県瑞浪市、岡山県苫田郡鏡野町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	172,308,631	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	42,933,915	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
構築物	厚生用	21,539,492	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	14,521,893	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	12,913,642	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
水道施設利用権	厚生用	5,082,723	茨城県東茨城郡大洗町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	154,028,310	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（1 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2, 619, 695, 451 円
時の経過による調整額	2, 278, 729 円
見積りの変更に伴う増加額	3, 181, 893, 746 円
資産除去債務の履行による減少額	773, 792, 420 円
期末残高	5, 030, 075, 506 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほかに、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載して

いるものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 連結財務諸表について

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

12. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権

当機構が平成29年1月20日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておりません。したがって、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付けで鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

損害賠償請求権の通知以降、民事調停を実施しております。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		20,405,090,837
	有価証券		21,216,227,063
	貯蔵品		5,062,476,417
	核物質		369,637,814
	前払金		4,059,749,312
	前払費用		315,983,897
	未収収益		1,971,357
	未収金		5,180,958,159
	賞与引当金見返(注)		1,259,775,670
	環境対策引当金見返(注)		21,987,430
	海外製錬引当金見返(注)		28,772,471
	流動資産合計		57,922,630,427
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	126,860,111,874	
	減価償却累計額	△ 53,280,821,563	
	減損損失累計額	△ 4,177,406,144	69,401,884,167
	構築物	30,686,462,231	
	減価償却累計額	△ 16,843,255,989	
	減損損失累計額	△ 57,769,957	13,785,436,285
	機械・装置	125,239,075,711	
	減価償却累計額	△ 109,555,083,773	
	減損損失累計額	△ 2,534,487,771	13,149,504,167
	装荷核燃料	2,297,715,533	
	減損損失累計額	△ 1,470,926,603	826,788,930
	船舶	1,668,150	
	減価償却累計額	△ 957,790	710,360
	車両・運搬具	1,078,508,737	
	減価償却累計額	△ 980,451,679	
	減損損失累計額	△ 650,085	97,406,973
	工具・器具・備品	65,045,814,165	
	減価償却累計額	△ 50,167,933,454	
	減損損失累計額	△ 71,234,960	14,806,645,751
	放射性物質	255,899,394	
	減価償却累計額	△ 205,350,899	50,548,495
	土地	41,921,835,690	
	減損損失累計額	△ 716,991,855	41,204,843,835
	建設仮勘定		21,236,246,008
	有形固定資産合計		174,560,014,971
2	無形固定資産		
	特許権		72,435,352
	借地権		2,573,665
	ソフトウェア		1,261,912,376
	工業所有権仮勘定		63,270,126
	その他の無形固定資産		12,178,304
	無形固定資産合計		1,412,369,823
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		1,083,603
	敷金・保証金		18,434,067
	退職給付引当金見返(注)		14,383,117,879
	前払年金費用		4,367,684,754
	放射性廃棄物引当金見返(注)		7,142,476,675
	環境対策引当金見返(注)		283,437,300
	その他の資産		762,390
	投資その他の資産合計		26,196,996,668
	固定資産合計		202,169,381,462
	資産合計		260,092,011,889

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		6,987,210,102	
預り補助金等（注）		460,262,642	
預り寄附金（注）		61,126,442	
未払金		8,559,651,354	
未払費用		1,350,130,603	
未払法人税等		17,019,140	
未払消費税等		90,411,713	
前受金		733,893,843	
放射性廃棄物処理処分前受金		12,134,232	
預り金		1,186,849,492	
引当金			
賞与引当金	1,259,775,670		
環境対策引当金	21,987,430		
海外製錬引当金	28,772,471	1,310,535,571	
短期リース債務		551,546,862	
資産除去債務		426,315,117	
P F I 債務		21,886,767	
その他の流動負債		3,164,130,000	
流動負債合計			24,933,103,880
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	12,077,738,394		
資産見返補助金等	13,097,258,760		
資産見返寄附金	849,917,398		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,654,075,581		
建設仮勘定見返施設費	638,658,053		
建設仮勘定見返補助金等	224,246,640		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	29,765,903,092	
長期預り寄附金（注）		19,155,756	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		98,652,489	
引当金			
退職給付引当金	14,383,117,879		
放射性廃棄物引当金	7,142,476,675		
環境対策引当金	283,437,300	21,809,031,854	
長期リース債務		863,176,879	
資産除去債務		73,280,000	
P F I 債務		965,092,902	
前払年金費用見返（注）		4,367,684,754	
固定負債合計			57,961,977,726
負債合計			82,895,081,606
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		286,436,313,672	
民間出資金		435,598,377	
資本金合計			286,871,912,049
II 資本剰余金			
資本剰余金		77,276,821,001	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 160,485,737,814		
減損損失相当累計額	△ 6,517,883,610		
利息費用相当累計額	△ 9,176,652		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,219,146,581		
除売却差額相当累計額	△ 25,151,597,973	△ 193,383,542,630	
資本剰余金合計			△ 116,106,721,629
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		5,091,543,406	
積立金（注）		1,047,630,240	
当期末処分利益		292,566,217	
（うち当期総利益）		292,566,217	
利益剰余金合計			6,431,739,863
純資産合計			177,196,930,283
負債・純資産合計			260,092,011,889

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	52,811,517,528	
	埋設処分業務勘定へ繰入	650,807,389	
	受託費	4,629,522,253	
	一般管理費	1,685,388,833	
	財務費用	209,342,456	
	雑損	33,603,485	
	臨時損失	877,445,402	
	法人税、住民税及び事業税	17,019,140	
	損益計算書上の費用合計	60,914,646,486	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	6,479,775,273	
	減損損失相当額 (注)	312,578,767	
	除売却差額相当額 (注)	47,628,701	
	その他行政コスト合計	6,839,982,741	
III	行政コスト		67,754,629,227

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	10,165,306,178		
雑給	1,844,693,186		
法定福利費	1,741,853,848		
賞与引当金繰入	1,185,913,603		
退職給付費用	△ 2,793,514,378		
退職金	5,379,100		
修繕費	7,225,351,472		
水道光熱費	6,296,778,524		
運転委託費	3,074,097,605		
消耗品費	1,754,103,118		
役務費	11,609,939,008		
放射性廃棄物引当金繰入	△ 76,334,096		
環境対策引当金繰入	275,829,421		
海外製錬引当金繰入	△ 2,142,917		
減価償却費	5,090,941,886		
その他	5,413,321,970	52,811,517,528	
埋設処分業務勘定へ繰入			650,807,389
受託費			
職員等給与費	18,449,750		
雑給	95,969,492		
法定福利費	13,187,440		
退職金	712,900		
修繕費	296,171,505		
研究委託費	52,307,637		
役務費	2,803,758,289		
消耗品費	690,261,142		
減価償却費	132,947,847		
その他	525,756,251	4,629,522,253	
一般管理費			
役員給与費	61,045,253		
職員等給与費	596,827,253		
雑給	189,191,728		
法定福利費	117,714,761		
賞与引当金繰入	73,862,067		
退職給付費用	△ 365,998,760		
役務費	96,637,146		
賃借料	133,708,197		
租税公課	50,638,848		
減価償却費	40,898,753		
その他	690,863,587	1,685,388,833	
財務費用			
支払利息	167,388,574		
有価証券評価損	41,953,882	209,342,456	
雑損			33,603,485
経常費用合計			60,020,181,944

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益（注）		32,242,637,542	
政府受託研究収入		3,925,361,738	
民間受託研究収入		755,734,070	
共同施設利用収入		401,906,290	
廃棄物処理事業収入		47,115,365	
研修授業料収入		21,613,773	
特許許諾利用収入		28,896,428	
放射性廃棄物処理処分収入		32,119,571	
施設費収益（注）		300,620,767	
補助金等収益（注）		16,438,925,292	
寄附金収益（注）		36,377,069	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	2,053,408,545		
資産見返補助金等戻入	3,412,649,667		
資産見返寄附金戻入	225,245,832	5,691,304,044	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,259,775,670	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		634,241,798	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 3,793,754,936	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		△ 76,334,096	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		275,829,421	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		△ 2,142,917	
財務収益			
受取利息	9,173,756		
有価証券利息	9,771,379		
為替差益	3,794,779	22,739,914	
雑益		903,344,312	
経常収益合計			59,146,311,115
経常損失			873,870,829
臨時損失			
前期損益修正損		253,296,120	
固定資産除却損		265,142,947	
減損損失		359,006,335	
臨時損失合計			877,445,402
臨時利益			
前期損益修正益		253,296,120	
固定資産売却益		644,536	
運営費交付金収益（注）		67,451,201	
補助金等収益（注）		337,950	
資産見返運営費交付金戻入（注）		259,446,696	
資産見返補助金等戻入（注）		109,978,246	
資産見返寄附金戻入（注）		8,102,868	
臨時利益合計			699,257,617
税引前当期純損失			1,052,058,614
法人税、住民税及び事業税			17,019,140
当期純損失			1,069,077,754
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,361,643,971
当期総利益			292,566,217

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	その他有形・無形資産計額						積立金	前中長期目録期間繰越積立金	当期末の利益又は当期の損失(又は当期繰戻金)	利益剰余金合計		
				減価償却引当資産計額 (一)	減損損失引当資産計額 (一)	減損費用引当資産計額 (一)	利息費用引当資産計額 (一)	その他資産に係る費用引当資産計額 (一)	除売却原価引当資産計額 (一)						資本剰余金合計
当期残高	286,436,313,672	435,598,377	286,871,912,049	76,773,865,365	△ 154,455,249,152	△ 6,206,195,169	△ 9,176,652	△ 1,219,146,581	△ 24,653,792,335	△ 1,023,309,977	6,453,187,377	24,320,263	-	7,509,817,617	181,203,033,142
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	3,400,000,000		3,400,000,000												3,400,000,000
出資金の受入	3,400,000,000		3,400,000,000												3,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額				502,955,636	△ 6,030,488,662	△ 311,688,441		△ 497,805,638	△ 497,805,638	△ 6,337,027,105					△ 6,337,027,105
固定資産の取得				502,955,636						502,955,636					502,955,636
固定資産の売却					449,286,611	890,326		△ 497,805,638	△ 47,628,701						△ 47,628,701
減価償却					△ 6,479,775,273				△ 6,479,775,273						△ 6,479,775,273
固定資産の減損						△ 312,578,767			△ 312,578,767						△ 312,578,767
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 1,361,643,971	24,320,263	292,566,217	△ 1,069,077,754	△ 1,069,077,754
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て												24,320,263			
(2) その他															
当期繰戻金(又は当期繰戻金)													△ 1,069,077,754	△ 1,069,077,754	△ 1,069,077,754
前中長期目録期間繰越積立金取崩額											△ 1,361,643,971		1,361,643,971		
当期変動額合計	3,400,000,000		3,400,000,000	502,955,636	△ 6,030,488,662	△ 311,688,441		△ 497,805,638	△ 497,805,638	△ 6,337,027,105	24,320,263	24,320,263	292,566,217	△ 1,069,077,754	△ 4,006,104,859
当期残高	286,436,313,672	435,598,377	286,871,912,049	77,276,821,001	△ 160,485,737,814	△ 6,517,883,610	△ 9,176,652	△ 1,219,146,581	△ 25,151,597,973	△ 116,106,721,629	5,091,543,006	1,047,630,240	292,566,217	6,431,739,863	177,196,930,263

(一)取崩定)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 44,152,537,034
人件費支出	△ 16,877,162,214
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 650,807,389
その他業務支出	△ 1,302,643,242
運営費交付金収入	39,434,123,000
業務収入	507,568,503
受託収入	13,578,341,067
補助金等収入	20,328,732,482
補助金等の精算による返還金の支出	△ 490,508,411
寄附金収入	46,827,080
その他収入	951,153,417
小計	11,373,087,259
利息の受取額	17,834,387
利息の支払額	△ 170,310,147
法人税等の支払額	△ 20,252,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,200,358,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,559,787,544
定期預金の払戻による収入	8,559,787,544
有価証券の取得による支出	△ 5,183,764,000
有価証券の償還による収入	1,298,571,233
有形固定資産の取得による支出	△ 8,619,064,552
有形固定資産の売却による収入	844,262
無形固定資産の取得による支出	△ 387,046,495
施設費による収入	1,091,347,800
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,193,182
投資その他の資産の精算による収入	2,250,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,798,054,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	3,400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 548,311,992
P F I 債務償還による支出	△ 24,028,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,827,659,843
IV 資金増加額	2,229,964,013
V 資金期首残高	18,175,126,824
VI 資金期末残高	20,405,090,837

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>292,566,217</u>
当期総利益	<u>292,566,217</u>	
II 利益処分額		<u>292,566,217</u>
積立金	<u>292,566,217</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員等々の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	359,006,335 円
減損損失相当額	312,578,767 円
有形固定資産	174,560,014,971 円
無形固定資産	1,412,369,823 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債） 426,315,117 円

資産除去債務（固定負債） 73,280,000 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（固定負債） 7,142,476,675 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

中性子発生系交換機器等整備 (X)	67,610,000 円
中性子発生系交換機器等整備 (XI)	82,415,860 円
中性子発生系交換機器等整備 (XII)	349,084,240 円
日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	305,305,000 円
人形峠環境技術センターの安全対策	235,450,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規

定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

134,621,011,136 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	67,754,629,227 円
自己収入等	△ 6,301,042,825 円
法人税等及び国庫納付額	△ 17,019,140 円
機会費用	<u>2,828,684,201 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	64,265,251,463 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和6年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.485%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,548,176 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は277,018,041 円であります。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
2,665,960 円
 - ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
2,902,570 円
- (3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
- ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用
27,024,372 円
 - ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
727,728,092 円

(4) 前期損益修正損益について

退職給付引当金については、65 歳定年制の導入に伴い、国家公務員と同様の経過措置を設けるため、令和 6 年 3 月 28 日付で退職一時金制度の規程改訂が行われましたが、令和 5 年度財務諸表において適切に反映されなかったことから、令和 6 年度財務諸表において前期損益修正益が発生しております。

なお、退職一時金については運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであることから、令和 6 年度財務諸表において前期損益修正益と同額の前期損益修正損が発生しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,405,090,837 円
資金期末残高	20,405,090,837 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	213,266,718 円
② 重要な資産除去債務の計上	426,315,117 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	32,689,324,822 円
勤務費用	1,056,304,874 円

利息費用	338,628,886 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,063,248,181 円
退職給付の支払額	△ 2,340,273,820 円
制度加入者からの拠出額	71,687,015 円
勘定間異動に伴う増減	529,984,730 円
その他（注）	△ 253,296,120 円
期末における退職給付債務	<u>33,155,608,568 円</u>

（注）損益計算書関係注記を参照

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,628,235,467 円
期待運用収益	976,076,734 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 636,922,859 円
事業主からの拠出額	361,228,336 円
退職給付の支払額	△ 1,090,351,351 円
制度加入者からの拠出額	71,687,015 円
勘定間異動に伴う増減	130,051,061 円
期末における年金資産	<u>21,440,004,403 円</u>

（4）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,947,300,104 円
年金資産	△ 21,440,004,403 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 3,492,704,299 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	15,208,308,464 円
小計	11,715,604,165 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,700,171,040 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,015,433,125 円</u>
退職給付引当金	14,383,117,879 円
前払年金費用	△ 4,367,684,754 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,015,433,125 円</u>

（5）退職給付に関連する損益

勤務費用	1,056,304,874 円
利息費用	338,628,886 円
期待運用収益	△ 976,076,734 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3,978,303,833 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	399,933,669 円
その他（注）	△ 253,296,120 円
合計	<u>△ 3,412,809,258 円</u>

（注）損益計算書関係注記を参照

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
売買目的の債券	21,216,227,063	21,216,227,063	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレ

ベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,667,245,990円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

②契約負債の残高 733,723,743円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		46,773,262	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	420,959	
	事業用	帳簿価額		6,116,146	茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	61,162	
建物	事業用	帳簿価額		312,096,646	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	312,096,646	
機械・装置	事業用	帳簿価額		279,467,258	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	279,467,258	
			損益計算書に計上していない金額	0	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		79,539,077	茨城県那珂郡東海村、福島県双葉郡大熊町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	79,539,077	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		723,992,389	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	359,006,335	
			損益計算書に計上していない金額	312,578,767	

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建物については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

機械・装置については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

建設仮勘定については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

過年度に減損を認識した建物に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	43,372,849	東京都世田谷区、茨城県東茨城郡大洗町、埼玉県さいたま市、岡山県苫田郡鏡野町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	2,658,426	茨城県水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	29,782,769	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
構築物	事業用	14,521,893	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	12,913,642	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
水道施設利用権	厚生用	1,829,780	茨城県東茨城郡大洗町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	141,961,319	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

- ② 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和 32 年法律第 166 号) に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 上記①から②の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(1年～14年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ④ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
期首残高	73,280,000 円
見積りの変更に伴う増加額	426,315,117 円
期末残高	499,595,117 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ②で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 放射性物質分析・研究施設第 1 棟(大熊分析・研究センター)に係る損害賠償請求権

当機構が平成 29 年 1 月 20 日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第 1 棟(大熊分析・研究センター)に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておられません。したが

って、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付で鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

損害賠償請求権の通知以降、民事調停を実施しております。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	35,816,826,199	
	有価証券	49,363,054,858	
	貯蔵品	11,161,764,563	
	核物質	5,531,983,457	
	前払金	2,558,709,982	
	前払費用	242,513,103	
	未収収益	11,380,419	
	未収金	17,645,441,108	
	契約資産	269,072,981	
	賞与引当金見返(注)	1,646,957,131	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	11,429,503,647	
	環境対策引当金見返(注)	25,557,800	
	海外製錬引当金見返(注)	85,070,796	
	流動資産合計		135,787,836,044
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	116,420,374,256	
	減価償却累計額	△ 70,713,964,797	
	減損損失累計額	△ 15,493,292,093	30,213,117,366
	構築物	71,974,991,712	
	減価償却累計額	△ 30,267,274,045	
	減損損失累計額	△ 5,335,507,532	36,372,210,135
	機械・装置	263,110,933,981	
	減価償却累計額	△ 215,295,288,894	
	減損損失累計額	△ 26,015,844,645	21,799,800,442
	装荷核燃料	2,907,044,945	
	減損損失累計額	△ 178,985,036	2,728,059,909
	車両・運搬具	1,308,155,995	
	減価償却累計額	△ 1,146,807,536	
	減損損失累計額	△ 5,084,013	156,264,446
	工具・器具・備品	35,026,847,862	
	減価償却累計額	△ 24,000,851,469	
	減損損失累計額	△ 362,022,647	10,663,973,746
	放射性物質	522,294,643	
	減価償却累計額	△ 242,509,647	
	減損損失累計額	△ 10,245,510	269,539,486
	土地	15,935,395,130	
	減損損失累計額	△ 587,274,695	15,348,120,435
	建設仮勘定		182,587,563,340
	有形固定資産合計		300,138,649,305
2	無形固定資産		
	特許権	16,261,871	
	借地権	538,341,156	
	ソフトウェア	615,779,543	
	工業所有権仮勘定	6,739,640	
	その他の無形固定資産	15,616,341	
	無形固定資産合計		1,192,738,551
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	10,858,416	
	敷金・保証金	88,500,939	
	退職給付引当金見返(注)	22,305,830,247	
	前払年金費用	5,118,995,457	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	116,334,030,887	
	環境対策引当金見返(注)	29,803,800	
	その他の資産	1,541,368	
	投資その他の資産合計	143,889,561,114	
	固定資産合計		445,220,948,970
	資産合計		581,008,785,014

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		13,326,571,517
預り寄附金（注）		25,630,801
未払金		41,918,799,492
未払費用		1,737,006,606
未払法人税等		27,546,860
未払消費税等		727,928,247
前受金		2,937,934,966
放射性廃棄物処理処分前受金		5,067,730
預り金		256,467,368
引当金		
賞与引当金	1,646,957,131	
放射性廃棄物引当金	14,349,137,860	
環境対策引当金	25,557,800	
海外製錬引当金	85,070,796	16,106,723,587
短期リース債務		586,751,758
資産除去債務		1,411,472,975
P F I 債務		16,868,373
為替予約		1,131,147

流動負債合計

79,085,901,427

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	61,476,550,774	
資産見返補助金等	38,543,658	
資産見返寄附金	325,850,165	
資産見返廃棄物処理処分負担金	447,347,094	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,243,095,666	
建設仮勘定見返施設費	44,563,887,161	
建設仮勘定見返補助金等	22,869,235	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	949,395,982	134,281,714,735
長期預り寄附金（注）		17,300,092
放射性廃棄物処理処分長期前受金		168,570,040
長期廃棄物処理処分負担金（注）		15,166,388,952
引当金		
退職給付引当金	22,305,830,247	
放射性廃棄物引当金	148,450,007,230	
環境対策引当金	29,803,800	170,785,641,277
長期リース債務		1,134,318,639
資産除去債務		3,119,007,414
P F I 債務		3,421,243,024
前払年金費用見返（注）		5,118,995,457

固定負債合計

333,213,179,630

負債合計

412,299,081,057

純資産の部

I 資本金

政府出資金		522,594,691,227
民間出資金		15,835,693,087

資本金合計

538,430,384,314

II 資本剰余金

資本剰余金		39,444,967,004
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	△ 281,382,365,884	
減損損失相当累計額	△ 38,931,007,167	
利息費用相当累計額	△ 63,134,652	
承継資産に係る費用相当累計額	△ 21,656,184,473	
除売却差額相当累計額	△ 63,972,004,535	△ 406,004,696,711

資本剰余金合計

△ 366,559,729,707

III 繰越欠損金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		11,565,869,043
当期末処理損失		△ 14,725,688,546
（うち当期総利益		53,444,381）

繰越欠損金合計

△ 3,159,819,503

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益		△ 1,131,147
---------	--	-------------

評価・換算差額等合計

△ 1,131,147

純資産合計

168,709,703,957

負債・純資産合計

581,008,785,014

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	80,636,529,526	
	埋設処分業務勘定へ繰入	1,772,965,494	
	受託費	23,316,643,968	
	一般管理費	2,655,176,918	
	財務費用	966,085,844	
	雑損	113,181,154	
	臨時損失	892,672,334	
	法人税、住民税及び事業税	27,546,860	
	損益計算書上の費用合計		<u>110,380,802,098</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,777,315,655	
	減損損失相当額(注)	1,131,046,179	
	利息費用相当額(注)	1,874,855	
	承継資産に係る費用相当額(注)	80,791,650	
	除売却差額相当額(注)	128,038,476	
	その他行政コスト合計		<u>4,119,066,815</u>
III	行政コスト		<u>114,499,868,913</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	13,475,988,783		
雑給	2,199,588,609		
法定福利費	2,298,456,363		
賞与引当金繰入	1,541,015,866		
退職給付費用	△ 3,966,968,134		
退職金	13,099,800		
修繕費	15,323,818,597		
水道光熱費	5,547,780,311		
運転委託費	4,880,153,039		
消耗品費	2,039,867,731		
役務費	17,591,705,831		
放射性廃棄物引当金繰入	2,750,357,417		
環境対策引当金繰入	△ 7,031,448		
海外製錬引当金繰入	△ 5,517,953		
減価償却費	5,895,220,075		
その他	11,058,994,639		
埋設処分業務勘定へ繰入		80,636,529,526	
受託費		1,772,965,494	
職員等給与費	31,521,242		
雑給	167,365,110		
法定福利費	25,310,914		
退職金	1,039,600		
修繕費	1,827,108,267		
研究委託費	3,930,288,560		
役務費	13,163,442,641		
消耗品費	2,948,131,813		
減価償却費	43,346,513		
その他	1,179,089,308		
一般管理費		23,316,643,968	
役員給与費	88,388,505		
職員等給与費	862,698,747		
雑給	272,244,899		
法定福利費	171,292,658		
賞与引当金繰入	105,941,265		
退職給付費用	△ 77,663,560		
役務費	138,012,351		
賃借料	188,509,046		
租税公課	50,704,378		
減価償却費	51,922,465		
その他	803,126,164		
財務費用		2,655,176,918	
支払利息	135,459,934		
有価証券評価損	802,972,076		
為替差損	27,653,834		
雑損		966,085,844	
経常費用合計		113,181,154	
			109,460,582,904

経常収益			
運営費交付金収益（注）		72,703,810,134	
政府受託研究収入		22,825,045,948	
民間受託研究収入		814,271,048	
共同施設利用収入		1,136,757,718	
特許許諾利用収入		237,531	
ガラス固化技術開発施設収入		1,579,606,307	
放射性廃棄物処理処分収入		12,060,542	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		3,825,352,429	
施設費収益（注）		555,578,764	
補助金等収益（注）		183,696,104	
寄附金収益（注）		17,255,834	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,401,638,786		
資産見返補助金等戻入	1,569,509		
資産見返寄附金戻入	30,314,017		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	43,410,636	5,476,932,948	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,646,957,131	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		121,494,190	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 4,166,125,884	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		1,933,110,017	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 7,031,448	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		△ 5,517,953	
財務収益			
受取利息	6,236,255		
有価証券利息	54,832,123	61,068,378	
雑益		279,198,419	
経常収益合計			108,993,758,157
経常利益			△ 466,824,747
臨時損失			
前期損益修正損		429,654,565	
固定資産売却損		409,931,769	
減損損失		53,086,000	
臨時損失合計			892,672,334
臨時利益			
前期損益修正益		429,654,565	
固定資産売却益		696,100	
運営費交付金収益（注）		908,270,762	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		25,704	
資産見返運営費交付金戻入（注）		68,751,766	
資産見返補助金等戻入（注）		1,252,929	
資産見返寄附金戻入（注）		388,688	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		173,879	
臨時利益合計			1,409,214,393
税引前当期純利益			49,717,312
法人税、住民税及び事業税			27,546,860
当期純利益			22,170,452
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			31,273,929
当期総利益			53,444,381

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金合計	成金積立相当累計額(一)	減損損失相当累計額(二)	利益剰余金(又は繰越欠損金)相当累計額(三)	繰上利益剰余金(又は繰越利益剰余金)	期中長引期間繰越剰余金	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	523,035,618,217	15,848,430,763	538,884,048,980	△ 280,669,221,718	△ 37,940,590,325	△ 61,639,165,303	△ 14,779,132,927	11,597,142,972	△ 3,181,889,955	-	-	170,965,244,877	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	△ 440,926,990	△ 12,737,676	△ 453,664,666									△ 453,664,666	
不買財源に係る国庫納付等による減資	△ 440,926,990	△ 12,737,676	△ 453,664,666									△ 453,664,666	
II 資本剰余金の当期変動額				△ 713,144,136	△ 996,416,842	△ 80,791,650	△ 1,874,855	△ 1,822,915,559				△ 1,822,915,559	
固定資産の取得								2,203,011,085				2,203,011,085	
固定資産の処分				2,084,171,519	146,629,337			△ 128,038,476				△ 128,038,476	
減価償却				△ 2,782,942,999				△ 2,782,942,999				△ 2,782,942,999	
固定資産の減損					△ 1,365,609,384			△ 1,365,609,384				△ 1,365,609,384	
時々の経過による資産除去債務の増加								△ 1,874,855				△ 1,874,855	
資産除去債務の履行に伴う取崩し				5,627,335	234,563,205			240,190,540				240,190,540	
承継資産の処分等						△ 80,791,650		△ 80,791,650				△ 80,791,650	
不買財産に係る国庫納付等								93,140,171				93,140,171	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								△ 31,273,929				△ 31,273,929	
(1) 利益の処分又は損失の処理								53,444,381				53,444,381	
利益処分による積立												-	
損失処理による振替												-	
(2) その他												-	
当期繰利益(又は当期繰損失)								22,170,452				22,170,452	
前期中長引期間繰越剰余金(剰余)								△ 31,273,929				-	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(剰余)										△ 1,131,147		△ 1,131,147	
当期変動額合計	△ 440,926,990	△ 12,737,676	△ 453,664,666	△ 713,144,136	△ 996,416,842	△ 80,791,650	△ 1,874,855	△ 31,273,929	53,444,381	△ 1,131,147		△ 2,255,540,920	
当期首残高	522,594,691,227	15,835,693,087	538,430,384,314	△ 281,382,365,884	△ 38,481,007,167	△ 63,134,652	△ 21,656,184,473	11,565,869,043	△ 3,159,819,503	△ 1,131,147		168,709,603,657	

(電算利用勘定)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 78,890,139,288
人件費支出	△ 22,810,168,355
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,772,965,494
その他業務支出	△ 1,372,292,713
運営費交付金収入	97,423,289,000
業務収入	2,272,130,967
受託収入	10,320,288,733
補助金等収入	181,647,952
寄附金収入	11,304,000
その他収入	286,293,761
小計	5,649,388,563
利息の受取額	62,076,585
利息の支払額	△ 134,411,614
法人税等の支払額	△ 29,903,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,547,150,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,834,046,292
定期預金の払戻による収入	4,834,046,292
有価証券の取得による支出	△ 3,555,481,000
有価証券の償還による収入	5,539,807,017
核物質の売却による収入	1,890
有形固定資産の取得による支出	△ 18,858,252,169
有形固定資産の売却による収入	2,200,000
無形固定資産の取得による支出	△ 286,418,134
施設費による収入	17,234,289,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 95,065,257
資産除去債務の履行による支出	△ 993,603,256
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,267,892
投資その他の資産の精算による収入	2,526,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,262,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 631,749,475
P F I 債務償還による支出	△ 18,481,431
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 360,524,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,755,401
IV 資金増加額	3,524,132,110
V 資金期首残高	32,292,694,089
VI 資金期末残高	35,816,826,199

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 14,725,688,546</u>
当期総利益	53,444,381	
前期繰越欠損金	<u>△ 14,779,132,927</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 14,725,688,546</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担す

べき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

13. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第85第1項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

16. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	53,086,000 円
減損損失相当額	1,365,609,384 円
有形固定資産	300,138,649,305 円
無形固定資産	1,192,738,551 円

※減損損失相当額 1,365,609,384 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 1,131,046,179 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△234,563,205 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債）	1,411,472,975 円
資産除去債務（固定負債）	3,119,007,414 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金 (流動負債) 14,349,137,860 円

放射性廃棄物引当金 (固定負債) 148,450,007,230 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	18,157,361,090 円
大洗廃棄物管理施設新規制基準対応	262,350,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
百塚原団地の一部	土地	388,194,152	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	362,255,706	1,255,900	350,401,949	令和6年6月28日	440,926,990	10,122,546	令和7年3月28日	12,737,676
合計		388,194,152			362,255,706	1,255,900	350,401,949		440,926,990	10,122,546		12,737,676

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

374,710,612,367 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	114,499,868,913 円
自己収入等	△ 30,618,165,761 円
法人税等及び国庫納付額	△ 27,546,860 円
機会費用	3,440,102,520 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	87,294,258,812 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和6年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.485%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,030,216円であり、当該影響額を除いた当期総利益は49,414,165円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

62,254,560円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

6,174,300円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用

1,954,986,311円

② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用

8,647,926,866円

(4) 前期損益修正損益について

退職給付引当金については、65歳定年制の導入に伴い、国家公務員と同様の経過措置を設けるため、令和6年3月28日付で退職一時金制度の規程改訂が行われましたが、令和5年度財務諸表において適切に反映されなかったことから、令和6年度財務諸表において前期損益修正益が発生しております。

なお、退職一時金については運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであることから、令和6年度財務諸表において前期損益修正益と同額の前期損益修正損が発生しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	35,816,826,199 円
資金期末残高	35,816,826,199 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	434,380,625 円
② 重要な資産除去債務の計上	2,755,578,629 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,992,663,948 円
勤務費用	1,428,460,485 円
利息費用	440,382,694 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,012,857,358 円
退職給付の支払額	△ 2,517,555,783 円
制度加入者からの拠出額	92,941,385 円
勘定間異動に伴う増減	△ 529,984,730 円
その他（注）	△ 429,654,565 円
期末における退職給付債務	<u>44,490,110,792 円</u>

（注）損益計算書関係注記を参照

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,585,060,352 円
期待運用収益	1,141,911,716 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 967,514,936 円
事業主からの拠出額	469,335,804 円
退職給付の支払額	△ 868,779,552 円
制度加入者からの拠出額	92,941,385 円
勘定間異動に伴う増減	△ 130,051,061 円
期末における年金資産	<u>25,322,903,708 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,197,652,006 円
年金資産	<u>△ 25,322,903,708 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 4,125,251,702 円

非積立型制度の未積立退職給付債務	23,292,458,786 円
小計	19,167,207,084 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,980,372,294 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,186,834,790 円</u>
退職給付引当金	22,305,830,247 円
前払年金費用	△5,118,995,457 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,186,834,790 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,428,460,485 円
利息費用	440,382,694 円
期待運用収益	△ 1,141,911,716 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 4,371,629,488 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	△ 399,933,669 円
その他(注)	△ 429,654,565 円
合計	<u>△ 4,474,286,259 円</u>

(注) 損益計算書関係注記を参照

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。デリバティブ取引については、理事長の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと

おりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	49,363,054,858	49,363,054,858	0
② 為替予約	(1,131,147)	(1,131,147)	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

② 為替予約

為替予約は外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するためのものであり、ヘッジ会計を適用しております。店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された時価を用いており、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定されているため、レベル2の時価に分類しております。決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ドル	外貨建 予定取引	745,897,519	0	(1,131,147)

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、213,258,522,051円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

② 契約負債の残高 2,937,934,966円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	事業用	帳簿価額		66,232,651	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	29,398,254	
建物	事業用	帳簿価額		129,129,774	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	129,129,774	
構築物	事業用	帳簿価額		60,828,143	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	60,828,143	
機械・装置	事業用	帳簿価額		1,146,253,213	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,146,253,213	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		53,086,000	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	53,086,000	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		1,455,529,781	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	53,086,000	
			損益計算書に計上していない金額	1,365,609,384	

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

機械・装置については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

建設仮勘定については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

過年度に減損を認識した建物、構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2)減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	451,856,747	東京都世田谷区、茨城県東茨城郡大洗町、埼玉県さいたま市、福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町、岐阜県瑞浪市、岡山県苫田郡鏡野町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	169,650,205	茨城県那珂郡東海村	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	13,151,146	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	21,539,492	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
水道施設利用権	厚生用	3,252,943	茨城県東茨城郡大洗町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び廃棄物処理法（昭和45年法律第137号）並びに石綿障害予防規則（平成17年2月24日厚生労働省令第21号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和25年法律第289号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・

廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（1年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,546,415,451円
時の経過による調整額	2,278,729円
見積りの変更に伴う増加	2,755,578,629円
資産除去債務の履行による減少額	773,792,420円
期末残高	4,530,480,389円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1)⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1)④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,780,335,507	
有価証券		33,822,727,179	
未収収益		4,560,326	
未収金		539,541	
賞与引当金見返(注)		9,570,248	
流動資産合計			41,617,732,801
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	20,323,584		
減価償却累計額	△ 15,290,213	5,033,371	
有形固定資産合計		5,033,371	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	342,225		
無形固定資産合計		342,225	
固定資産合計			5,375,596
資産合計			<u>41,623,108,397</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		10,351,996	
未払費用		1,569,178	
未払消費税等		5,440	
預り金		669,880	
引当金			
賞与引当金		9,570,248	
短期リース債務		557,276	
流動負債合計			22,724,018
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		3,859,398	
長期リース債務		1,100,223	
固定負債合計			4,959,621
負債合計			27,683,639
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		40,084,231,952	
当期未処分利益		1,511,192,806	
(うち当期総利益)		1,511,192,806)	
利益剰余金合計			41,595,424,758
純資産合計			41,595,424,758
負債・純資産合計			<u>41,623,108,397</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費		152,773,542	
財務費用		815,412,736	
臨時損失		<u>167,024</u>	
損益計算書上の費用合計			<u>968,353,302</u>
II 行政コスト			<u>968,353,302</u>

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	74,852,962		
法定福利費	13,215,112		
賞与引当金繰入	9,570,248		
修繕費	7,361,681		
水道光熱費	6,990		
消耗品費	976,635		
役務費	35,539,422		
減価償却費	3,866,396		
その他	7,384,096	152,773,542	
財務費用			
支払利息	189,444		
有価証券評価損	815,223,292	815,412,736	
経常費用合計			968,186,278
経常収益			
他勘定より受入れ		2,417,322,731	
研究施設等廃棄物処分収入		537,740	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返埋設処分業務戻入		3,315,044	
賞与引当金見返に係る収益（注）		9,570,248	
財務収益			
受取利息	984,639		
有価証券利息	47,648,682	48,633,321	
経常収益合計			2,479,379,084
経常利益			1,511,192,806
臨時損失			
固定資産除却損		167,024	
臨時損失合計			167,024
臨時利益			
資産見返埋設処分業務戻入		167,024	
臨時利益合計			167,024
税引前当期純利益			1,511,192,806
当期純利益			1,511,192,806
当期総利益			1,511,192,806

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	38,118,333,423	1,965,898,529	-	40,084,231,952	40,084,231,952
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	1,965,898,529	△ 454,705,723	1,511,192,806	1,511,192,806	1,511,192,806
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	1,965,898,529	△ 1,965,898,529		-	-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,511,192,806	1,511,192,806	1,511,192,806	1,511,192,806
当期変動額合計	1,965,898,529	△ 454,705,723	1,511,192,806	1,511,192,806	1,511,192,806
当期末残高	40,084,231,952	1,511,192,806	1,511,192,806	41,595,424,758	41,595,424,758

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 50,883,529
人件費支出	△ 93,471,888
他勘定より受入れ	2,423,772,883
研究施設等廃棄物処分収入	<u>575,703</u>
小計	2,279,993,169
利息の受取額	47,681,100
利息の支払額	<u>△ 189,444</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,327,484,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 603,402,221
定期預金の払戻による収入	603,402,221
有価証券の取得による支出	△ 15,812,947,400
有価証券の償還による収入	<u>5,198,449,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,614,498,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 512,532</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,532
IV 資金減少額	△ 8,287,525,707
V 資金期首残高	<u>16,067,861,214</u>
VI 資金期末残高	<u><u>7,780,335,507</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,511,192,806</u>
当期総利益	<u>1,511,192,806</u>	
II 利益処分量		<u>1,511,192,806</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,511,192,806</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	968,353,302円
自己収入等	△ 49,171,061円
法人税等及び国庫納付額	0円
機会費用	0円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	919,182,241円

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△38,820 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,511,231,626 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

0 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

0 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,780,335,507 円
資金期末残高	7,780,335,507 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 0 円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	33,822,727,179	33,822,727,179	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。